

仕事は見つけやすい？ 給料は増えている？



川元 由喜子 Kawamoto Yukiko 経済に強いママを増やす会主宰
1985年日興証券(株)入社、1987～1992年ニューヨーク勤務。1995～
2003年HSBC投信投資顧問(株)。2009～2016年ありがとう投信(株)。
フォスターフォーラム(良質な金融商品を育てる会)理事

雇用の情勢は、経済の状態を色濃く反映します。景気がよくて企業の業績がよければ、給与・賃金が増えるでしょう。仕事の量が増えれば雇用される人数も増えます。先行きの見通しがよければ、企業はさらに多くの人を雇おうとするでしょう。

労働力調査と完全失業率

雇用情勢を表す統計といえば、まず思い浮かぶのが失業率です。総務省統計局が毎月行っている「労働力調査」の中の「完全失業率」がそれです。労働力調査というのは、全国から選ばれた約4万世帯の就業状況を調査、集計しているもので、完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。

この「労働力人口」は、15歳以上で働く意欲がある人の人数のことで、働いている人、今働いていなくても仕事のある人(育児休業中など)、仕事が見つかりさえすれば働こうと思っている人がここに含まれます。完全失業者は、15歳以上で今は仕事が無いけれど、見つかりさえすればすぐに働こうと思っている人のことです。つまり、15歳以上で働くことができる人でも、働くつもりのない人は労働力人口にも完全失業者にも入りません。

景気がよくなれば企業は人手を増やさなければなりませんから、失業している人は新たな仕事を見つけやすくなり、完全失業率は下がります。景気が悪ければ逆に職が減って、完全失業率

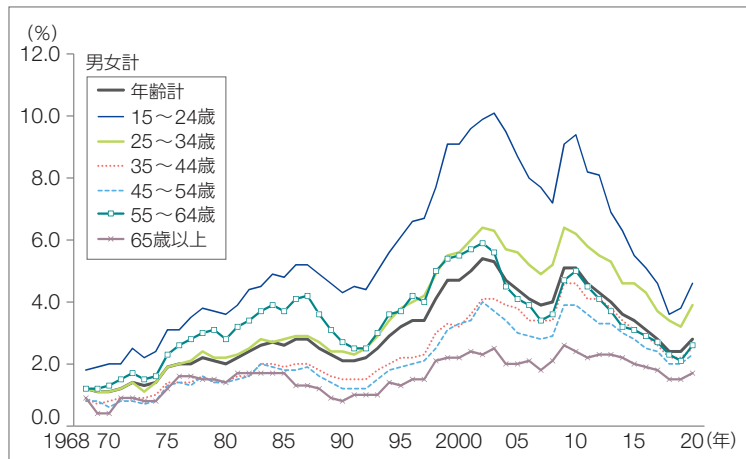
は上がります。ただし前述したとおり、労働力としてカウントされるには「働く意欲」を見せることが必要ですから、景気の悪い時に仕事を探すのを諦める人が増えて、一時的に失業率が下がることもありますし、景気がよくなりそうだからと仕事を探す人が増えて失業率が上がることもあるのです。

労働力調査では、年齢、男女別の完全失業率も算出しています(図1)。また、求職理由による分類や、産業ごとの就業者数、正規・非正規別の就業者数なども公表されています。

有効求人倍率

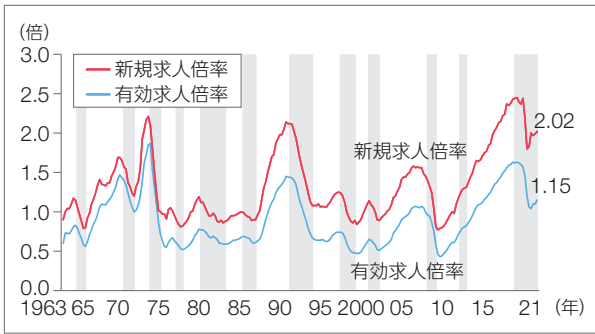
失業率と並んでよく知られているのが「有効求人倍率」という指標です(図2)。厚生労働省の行っている「一般職業紹介状況」という一連の統計に含まれ、毎月公表されています。これは公共職業安定所(ハローワーク)に集まる情報

図1 年齢階級別完全失業率



資料：独立行政法人労働政策研究・研修機構ウェブサイトより
出典：「労働力調査結果」(総務省統計局)

図2 有効求人倍率、新規求人倍率



資料：独立行政法人労働政策研究・研修機構ウェブサイトより
出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」、内閣府「景気循環日付」

をもとにした統計で、求職者数に対する求人数の割合、つまり職を探している人1人に対してどれだけの求人があるかを表します。値が大きいほど職を見つけやすいこととなります。前月から繰り越された求人数にその月の新規求人を加えた「月間有効求人数」と、同じく前月から繰り越された求職者に新たに加わった求職者を加えた「月間有効求職者数」をもとに算出されます。

新規の求職、求人を取り出した「新規求人倍率」も同時に算出されています。雇用の動向は一般に、経済の動きを追う「運行指標」といわれ、景気を見極めるための指標としてはあまり注目されませんが、新規の求人数に限っていえば、景気に先行します。企業の採用意欲を示すものだからです。

この統計には、実際に就職できた件数も集計されています。求職数に対して実際に就職した割合が「就職率」で、これが高ければ、就職しやすい環境、ということになります。就職数を求人数と比べれば、その割合は「充足率」と呼ばれ、人材を求める側から見た雇いやすさを表す指標となります。また求人と求職者数が増えても、もし実際の就職数が増えていないならば、雇用のミスマッチが生じている可能性が推測できます。

これらのデータは、管理的職業、専門的・技術的職業、事務的職業等の職種別や、産業別、就業地別にも細かく集計されています。ハローワークは職を求める人と働き手を求める企業のための機関ですから、双方に利用しやすく、参考になる情報の多い統計といえるでしょう。

賃金の動向

厚生労働省は全国の事業所を対象に、「毎月勤労統計調査」を実施しています。調査対象となった事業所は、常用労働者(一般、パートタイム)の賃金、労働時間、雇用の変動などを男女別に回答します。集計結果から、賃金指数、労働時間指数、雇用指数などが算出され、集計結果と合わせて毎月公表されています。

また年1回、6月分の賃金を調査し「賃金構造基本統計調査」として公表しています。全体の平均に始まり、性別、年齢、学歴、企業規模、産業、雇用形態、地域といった、さまざまな角度で分類して集計されています。

これらは経済状況を見極めるというよりは、ある時点の雇用の構造や、長期的なトレンドを知るためのもの、という性格の統計です。男女の格差や非正規雇用など、雇用は経済の枠を超えて、社会問題とも深くかかわっています。そうした問題に向き合うために、必要な情報が多く含まれています。

賃金の情報は、公的な統計以外にも、民間の機関が集計しているものもあります。その多くはパート・アルバイトの紹介や人材派遣、転職の仲介を行う企業によるものです。こうした情報は通常、受け取った賃金の情報というよりは、募集の際の賃金、時給です。集計の時点で、経済活動の見通しが含まれているということになります。

賃金・時給の上昇は、その職種の仕事の量が増えていること、その業界の収益が伸びていること、または働き手が不足していることなどを示唆します。正規雇用となると、増やすことはともかく、簡単に減らすことはできませんから慎重にならざるを得ませんが、アルバイトのような臨時の雇用は、事業の見通しに対応して機動的に動くことが可能です。そういう意味で、このような統計に表れる時給の変化は、先行性があると思われます。調査機関によっては、地域別やさまざまな職種別に、細かく分類して集計・分析されているものがあります。